

第2回高校教育改革実行計画策定委員会

令和8年7月27日（月）

15時00分から17時00分まで

静岡県庁別館8階第1会議室AB

次 第

1 開会

教育長挨拶

2 事業説明

（1）第1回策定委員会での協議概要（資料1）

（2）「静岡県高校教育改革実行計画（骨子案）」の概要（資料2）

3 議事

「静岡県高校教育改革実行計画（骨子案）」

（1）1～3章について

（2）4章について【高校教育改革の中核となる3つの施策】

（3）5章について【その他の具体的施策】

（4）6章について【計画の推進】

4 閉会

<配付資料>

資料1 第1回策定委員会での協議概要

資料2 「静岡県高校教育改革実行計画（骨子案）」の概要

5 出席者名簿

○委員

分類	役職	氏名	備考
産業界	ヤマハ発動機㈱執行役員	江頭 綾子	オンライン
	静岡商工会議所会頭(静岡ガス㈱代表取締役)	岸田 裕之	
	沼津商工会議所会頭(沼津信用金庫会長)	紅野 正裕	
学識経験者	㈱日本総合研究所プリンシパル	東 博暢	
	静岡地域構想推進会議統括コーディネーター	西原 茂樹	
	ふじのくに地域・大学コンソーシアム理事 (静岡理工科大学学長)	木村 雅和	
知事部局	健康福祉部長	高須 徹也	欠席
	経済産業部長	齊藤 卓己	
教育委員会	教育長	前澤 綾子	委員長

○オブザーバー

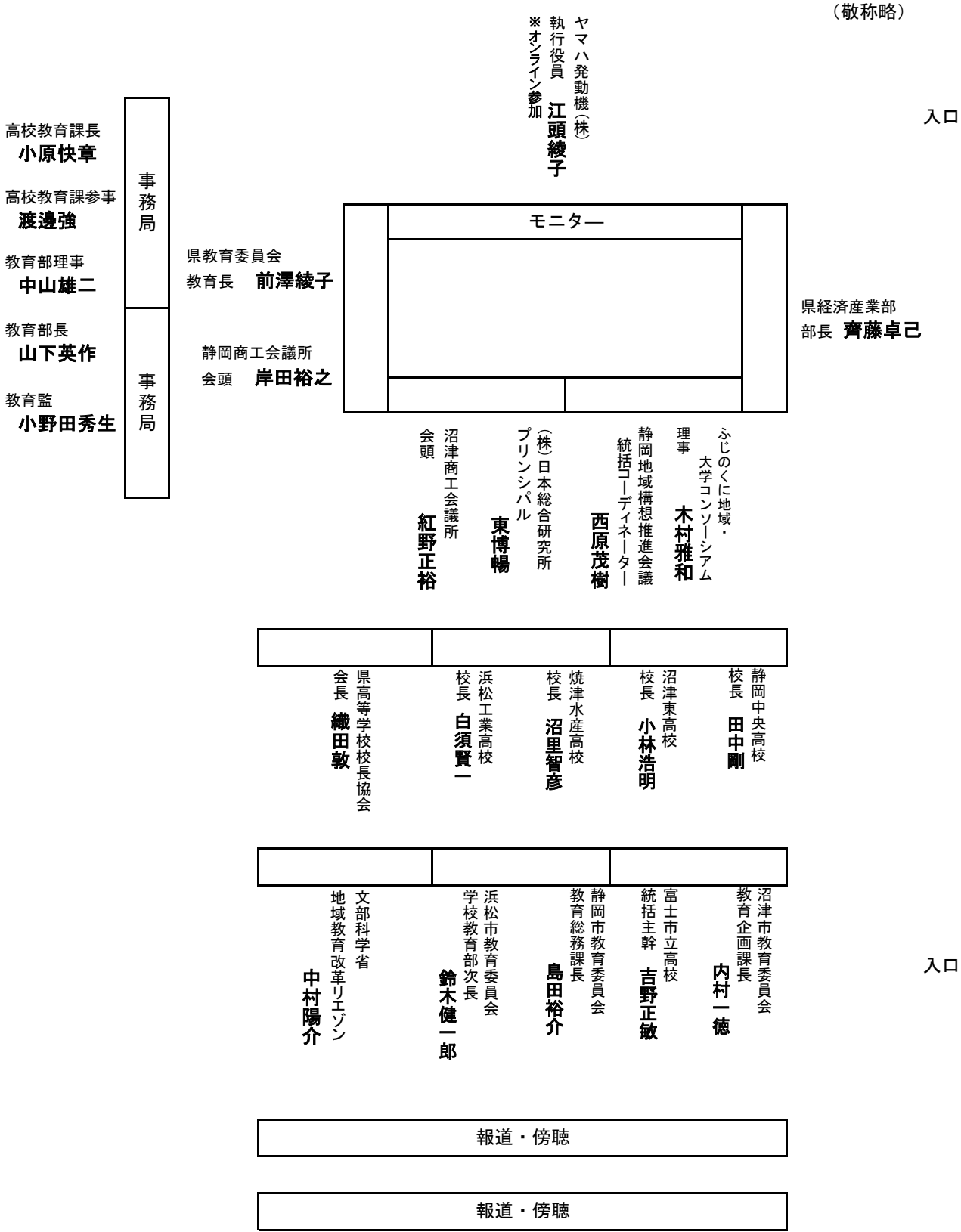
分類	役職	氏名	備考
文部科学省	地域教育改革リエゾン (高等教育局専門教育課長補佐)	中村 陽介	
高校	静岡県高等学校長協会会長 (静岡高等学校校長)	織田 敦	
	浜松工業高等学校校長	白須 賢一	改革先導 拠点校
	焼津水産高等学校校長	沼里 智彦	
	沼津東高等学校校長	小林 浩明	
	静岡中央高等学校校長	田中 剛	
自治体	沼津市教育委員会教育企画課長	内村 一徳	
	富士市立高等学校統括主幹	吉野 正敏	
	静岡市教育委員会教育総務課長	島田 裕介	
	浜松市教育委員会学校教育部次長	鈴木 健一郎	

6 スケジュール

＜策定委員会の開催計画＞

時期	主な協議事項	個別テーマ等
第1回 (6／9)	○課題の整理と 今後の方向性	・ 高校教育改革の方向性 ・ 改革先導拠点4校の取組の方向性 ・ 2040年に向けた視点-取組の全県への波及
第2回 (7/27)	○計画素案作成	・ 高校教育改革の中核となる3つの施策等 ・ その他の具体的施策との関連 ・ 進捗の管理と評価 ・ 数値目標 ・ 改革の工程表
書面開催① (8月頃)	○パブコメに向けた 計画素案の確認	・ パブコメ実施 (9月末～10月)
第3回 (11/17)	○計画案協議	・ パブコメ結果説明 ・ 改革案内容確認、協議
書面開催② (12月上旬)	○計画案最終確認	
総合教育会議 (12月頃)	○計画案の調整、協議	

第2回高校教育改革実行計画策定委員会



第 1 回 高校教育改革実行計画策定委員会【発言要旨】

1 協議事項

高校教育改革実行計画の策定に向けて、課題の整理と方向性について、以下の視点で協議する

- (1) 高校教育改革の方向性（課題、留意すべき点、加えるべき視点）
- (2) 改革先導拠点 4 校の取組の方向性（各類型で求められるポイント、留意点及び視点）
- (3) 2040 年に向けた視点・取組の全県への波及

《共通認識》

- 本計画は教育のみならず、県の未来に対する戦略であり、産業界、大学等、様々な外部機関と連携して取り組む必要がある
- 実行にあたっては、改革先導拠点校及び協力校だけではなく、全県で取り組む

2 主な意見

《高校教育改革の方向性》

- 2040 年までに生産年齢人口が 22%程度減少することを考えると、高校教育改革は、単に高校の改革ではなく、地域の産業をどうするかという戦略である。教育においては、何を教えるかではなくて、どのような力をつけたいか、どのような人を育てたいか、という視点が大切。知識そのものの習得ではなく、自ら課題を見つける力、多様な他者と協働する力、新しい価値を創出する力の育成が必要。（木村委員）
- 高校生を地元に残すという視点だけではなく、世界で活躍できる人材を静岡から輩出するという視点が大切。（木村委員）
- 静岡県に戻りたくない一番の理由が、「希望する職場が無い」ということだが、地元の企業を知らないということが一番の理由。それは産業界の課題でもある。（紅野委員・岸田委員）
- 高校、大学、企業も入って協働プログラムに取り組むのも良い。企業を知るとするのは、ただ企業紹介ではなく、企業の課題に触れることが必要。（木村委員）
- AI に代替されない能力を持った人材の育成や個性の伸長という点では、AI が出した答えを正しいと判断できるかという視点が必要。（江頭委員）
- 一番重要なのは、AI をきちんと使いこなせるか。（西原委員）
- 今の高校生が社会で活躍する頃には間違いなく A G I の時代が来ている。地域産業がどう受け入れていくか。また、世界で活躍する人材という点では、これから成長していくアジア諸国にも注目していく必要がある。（東委員）
- 高校教育改革実行計画ということだが、国への提言も含めて、大学改革まで手を入れて良いのか、そこが見えない。（岸田委員）

《改革先導拠点 4 校の取組の方向性》

- 改革先導拠点 4 校のバランスがとても良い。取組内容も県の課題をそれぞれの学校が担っており、取組に期待したい。（木村委員）

- 幅広い学力層がいるなかで、県立高校としてどこまで手を入れていくのか。公立高校という視点で見ると、社会的自立に向けた能力の育成まで視野に入れて取り組むことができれば大変素晴らしいと感じる。(岸田委員)
- 実際に改革に取り組むにあたり、教職員が「やりたい」と思えるか、マインドセットの問題がある。マインドセットこそ「AIに代替されない」ということだろう。(西原委員)
- 静岡県内の大学ともっと連携をして、改革に取り組む。また、県内の大学をどうするか、という点についてもこの改革で取り組んでいければよい。(西原委員)
- 4校の改革先導拠点校が目指す計画の内容は、県の課題解決に向けた大変素晴らしいものだと感じるが、これをやっていくのは現場の先生方。これをどう現場に落とし込んでどう進めていくか。またその取組を大学とどう連携するか。取組の方向性や全県への波及の議論については、現場の先生方や高校生、大学生たちが中心になって、実際の声を取り入れながら協議をした方がよい。(西原委員)
- 高校生のうちから最先端の技術に触れることは大切であるが、本当にこれだけの計画を高校の先生だけで実現できるのか。大学、産業、外部との連携が重要。(岸田委員)
- 大学との連携という視点では、産学連携リスキング・エコシステムと連携して取り組めると良い。特にアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成では、いかに最先端の現場を見る経験を積むかが大切であり、学びの枠組みを変えていくことが必要。(東委員)
- 文理融合という視点は非常に重要。理系分野だけを推し進めていくと、社会実装の時点で壁ができる。文化人類学や人文社会学の視点が必要な例も多くある。そういう点では、地域・社会課題に向き合う時には、文理融合で様々な視点を入れてプロジェクトに取り組むことが極めて重要。例えば公共政策への取組もやっていると良いのではないか。(東委員)
- 理系人材の育成では、自治体とも連携して、小学校のうちから文系が好きな子も算数が好き、理科が好き、そういった基盤を育てておくことが必要。今、小学校で理科を教えられる教員が本当に少ない。教える人材を育成するという視点も必要である。(西原委員)

《全県への波及》

- 横展開をするには、まず、拠点の取組で成果を出すこと。そもそも、改革が本当にできるのか。外部連携も含めて本当に実現できる体制が整っているのか。そこからだ。(岸田委員)
- 医療人材の育成については、浜松医科大学と連携している。医療人材の育成には、進路担当教員の理解が非常に重要。福祉系については、大学に進む人も少なくなっている。新卒人材が減っていく中で、大学が社会人の学び直しにも対応し、人材を確保できると良い。(高須委員)
- 産業人材の育成という点では、今回の4拠点の取組に非常に注目している。県知事はスタートアップに力を入れている。浜松工業のスタートアップ、沼津東のファルマバレープロジェクトなど、産業界と連携した取組が多く今回の計画に入っているので期待している。(齊藤委員)
- 学校、先生方のやる気にかかっている。やりがいを持ってこの改革に取り組むことが先生方の働き方改革、一人一人のウェルビーイングにもつながると良い。(西原委員)

○. 実行計画の構成案（国の作成例を踏まえた現時点での想定）

第1章 本計画について

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置づけ、計画期間

第2章 静岡県における高校教育の現状と課題

- 1 人口減・人口流出に伴う労働人口減
- 2 産業構造と人材確保状況
- 3 産業教育の構造変化と労働力共有
- 4 多様なニーズの増加
- 5 生徒数の減少と学校の小規模化

第3章 高校教育改革の基本的な考え方と方向性

- 1 基本方針
- 2 2040年を見据えた長期的目標

第4章 高校教育改革の実現に向けて中核となる 3つの施策等

- 1 専門高校の機能強化・高度化
- 2 普通科改革を通じた高校の魅力化・特色化
- 3 地理的アクセス・多様な学びの確保

第5章 その他の具体的施策

- 1 学校運営の改善
- 2 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備
- 3 高校入学者選抜の改善
- 4 生徒・保護者・県民や産業界への周知

第6章 計画の進捗

- 1 進捗の管理と評価
- 2 推進体制
- 3 数値目標
- 4 工程表

前回議論した内容

今回、特に議論したい内容

○. 本日も協議いただきたいこと

1. 高校教育改革実行計画（骨子案）全般について

4～6章を中心に、記載内容（考え方、構成、個別の記載内容…）について、全般的に御意見をいただきたい

（例）第4章：各類型で求められるポイントや特に波及させたい取組

第5章：現在の発想では見られないような大胆な取組、視点、アイデア

第6章：推進体制、指標設定の考え方、県民への周知

2. 特に御意見を伺いたい視点について

【視点】産学官連携による学びの展開

- ・10年に一度改定される学習指導要領に基づく高校教育だけでは、変化の激しい時代への対応は難しい
- ・地域企業や大学など、外部との連携をより深めることにより、時代に対応した高校での学びを実現する必要がある

→今後、改革先導拠点校における取組の波及（第4章）や、学校運営の改革、教育環境の整備、研修や人事配置を通じた教員のレベルアップ、高校改革の取組の県民等への周知（第5章）などを図る上で、産・学・官連携の在り方や具体的な手法・アイデア等について、各委員の専門的知見からの御意見を伺いたい

静岡県高校教育改革実行計画（骨子案）目次

第1章 本計画について

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置づけ、計画期間

第2章 静岡県における高校教育を取り巻く現状と課題

- 1 人口減・人口流出に伴う労働人口減（量的・質的な課題）
- 2 産業構造と人材確保状況（雇用状況・地域特有の課題）
- 3 産業教育の構造変化と労働力供給（人材確保の課題）
- 4 多様なニーズの増加（学びの保障に関する課題）
- 5 生徒数の減少と学校の小規模化（学校運営の課題）

第3章 高校教育改革の基本的な考え方と方向性

- 1 基本方針
- 2 2040 年を見据えた長期的目標

第4章 高校教育改革の実現に向けて中核となる3つの施策

- 1 専門高校の機能強化・高度化（アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成支援）
- 2 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（理数系人材育成支援）
- 3 地理的アクセス・多様な学びの確保（多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保）

第5章 その他の具体的施策

- 1 学校運営の改善
 - （1）学校裁量を生かしたカリキュラム・マネジメントの推進
 - （2）産業界、高等教育機関等との連携によるキャリア形成支援の充実
 - （3）生徒・保護者・中学生に届く情報提供・広報の充実
- 2 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備
 - （1）学校の配置・規模の適正化
 - （2）学校施設・教育環境の整備
 - （3）教師を取り巻く環境整備
 - （4）教員研修・人事配置
- 3 高校入学者選抜の改善
 - （1）多様な選抜方法
 - （2）学力検査等の改善、入試手続のデジタル化
- 4 生徒・保護者・県民や産業界への周知
 - （1）高校改革の理念・方向性の発信
 - （2）学校の特色や学びの見える化
 - （3）多様な広報手法の活用

第6章 計画の推進

- 1 進捗管理と評価
- 2 推進体制
- 3 数値目標
 - (1) 職業教育の高度化・魅力の強化関係
 - (2) 普通科の在り方の転換・魅力の強化関係
 - (3) 多様な学びの確保関係
- 4 工程表

静岡県高校教育改革実行計画（骨子案）概要 –第1章～第2章–

第1章 本計画について

1 計画策定の趣旨

- ▷ 県の方向性：「2040年を見据えた県立高校の未来」
- ▷ 国の方向性：「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」
- ◎示された2つの方向性を踏まえ、現在の高校生、未来の高校生の多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを提供し、自己実現を支える教育環境を構築することや、企業、高等教育機関、研究機関等との連携により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成することを目指し計画を策定する。

2 計画の位置づけ、計画期間



第2章 静岡県における高校教育を取り巻く現状と課題

1 人口減・人口流出に伴う労働人口減（量的・質的な課題）

〔静岡県の年齢階層別人口割合〕

（単位：千人）

区分	2020年	2030年	2040年
年少人口（～14歳）	439	340	308
生産年齢人口（15～64歳）	2,101	1,931	1,647
高齢人口（65歳～）	1,093	1,115	1,160

→人口減少が進む中であって、担い手育成と併せて、
地域経済を活性化・牽引する新たな力の創出が必要

2 産業構造と人材確保状況（雇用状況・地域特有の課題）

〔静岡県の産業区分別求人充足率（2024年度）〕

区分	農林水産業	建設業	情報通信業
充足率	12.9 %	4.6 %	4.9 %
	卸売業・小売業	金融業・保険業	宿泊業・飲食業
	6.5 %	5.7 %	5.7 %

特に理系分野の非製造業（建設業等）での人材不足が深刻

→文理融合の探究活動を通じて、文系的・理系的能力を兼ね備えた地域における理系分野の未来を担う人材の育成が急務

3 産業教育の構造変化と労働力供給（人材確保の課題）

- ✓ 総合学科の開設など構造変化が起こる中であっても、
専門学科からは約半数が就職を選択し、地域産業への重要な人材供給源
- ✓ 専門学科の高卒就職者のうち、87.5%が県内企業に就職している一方、
水産科・工業科では70%台と比較的低い地元就職率
→就職者が限られる中でも、生産性向上や高付加価値化で地域産業の発展に寄与できる即戦力人材育成が必要

〔4年生大学への大学進学率（2026）〕

（単位：%）

区分	農業科	水産科	工業科	商業科	家庭科	福祉科	総合学科	全体
進学率	14.5	14.8	22.3	23.7	7.7	28.0	21.8	54.9

〔高卒就職者のうち地元就職率（2026.3卒業生）〕

（単位：%）

区分	農業科	水産科	工業科	商業科	家庭科	福祉科	総合学科	全体
就職率	92.8	76.1	78.5	94.0	90.9	100.0	94.5	87.5

静岡県高校教育改革実行計画（骨子案）概要 -第2章-

4 多様なニーズの増加（学びの保障に関する課題）

[静岡県における不登校等の状況（全日制・定時制）] （単位 人）

区 分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生徒数	63,598	63,356	59,983	57,346	55,907	55,563
外国人生徒数	813	804	870	820	848	870
いじめ認知件数	72	68	33	41	102	118
長期欠席者数	1,423	1,302	1,544	1,630	1,667	1,507
うち不登校	900	1,043	1,084	1,136	1,211	1,111

→外国ルーツ等の生徒が抱える課題背景や地理的条件、在籍形態等に関わらず、生徒のニーズに応じた教育機会の確保等が必要

5 生徒数の減少と学校の小規模化（学校運営の課題）

	1989年	2025年	対1989年比
児童生徒数	64万人	35万人	△29万人
公立高校生徒数	11万人	5.5万人	△5.5万人
5学級以下の学校数	10校（10%）	58校（65%）	+48校（+55%）

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
募集定員（人）	21,535	21,020	20,460	19,340	19,190	18,930	18,010	17,410	17,250
募集学級数 （学級）	539	526	512	484	480	474	451	436	432
対前年度比 （学級）	△7	△13	△14	△28	△4	△6	△23	△15	△4
志願倍（倍）	1.05	1.05	1.02	0.99	1.20	1.04	1.06	1.06	1.00

✓ 少子化に伴い、過半数の公立高校が適正規模としている学校規模（6～8学級）を下回り、学校経営に深刻な影響
→生徒が行きたくなるような学校の魅力化・特色化と、その具現化に向けた学校再編による資源の集中的投資が必要

静岡県高校教育改革実行計画（骨子案）概要 –第3章～第4章–

第3章 高校教育改革の基本的な考え方と方向性

1 改革の基本的な考え方

- ▷ 2040年を見据え、一人ひとりが自分の人生を切り拓き、
AIに代替されない能力の育成、個性の伸長が求められる。
- ▷ 地域経済の成長を支える**イノベーション人材の育成**を図る。
- ▷ こどもたちの多様なニーズに対応し、**それぞれが持つ潜在的な才能の開花**を図っていく。

2 方向性（2040年に向けた公立高校の姿）

▷ N-E.X.Tハイスクール構想と軌を一にして、本県の進めてきた公立高校の役割を強化していく。

県立高校の役割	国：基本方針における取組名	国：改革先導拠点の類型
①実学系教育の充実	専門高校の機能強化・高度化（アドバンストエッセンシャルワーカー育成等）	類型1：アドバンストエッセンシャルワーカー等育成支援
②グローバル・グローバルリーダーの育成	普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（文理の双方の素養を有する人材の育成等）	類型2：理数系人材育成
③多様なニーズへの対応とエンパワーメント	地理的アクセス・多様な学びの確保	類型3：多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保
④教育空白域の回避		

第4章 高校教育改革の実現に向けて中核となる3つの施策等

1 専門高校の機能強化・高度化

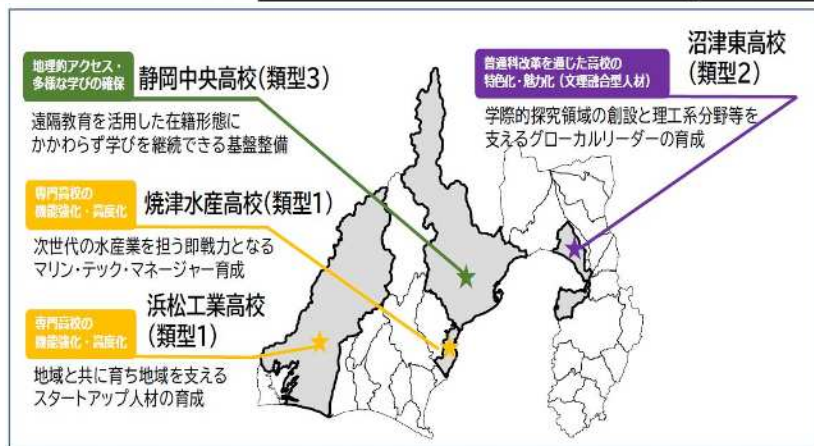
- 浜松工業高校
 - ▷ コワーキング・ラボ設置などの施設整備
 - ▷ 製品開発を体験する課題解決型学習支援
 - ▷ 浜工イノベーションアワード（校内ピッチイベント）の開催
- 焼津水産高校
 - ▷ 科学的根拠に基づく生産に供する臨海実習棟改修
 - ▷ 水産残渣⇒農業肥料の開発、自動給餌による生産モデル確立
 - ▷ 家庭科併設等の学科改善、学校間連携による模擬会社運営

2 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

- 沼津東高校
 - ▷ 理数探究・学際的探究を実践するイノベーションラボ整備
 - ▷ デジタル技術と共同討論を重視した学習環境
 - ▷ 地域や大学等との連携強化

3 地理的アクセス・多様な学びの確保

- 静岡中央高校
 - ▷ 遠隔配信ルームと多目的学習スペースの整備
 - ▷ ファシリテーションラボ導入による探究的学びの促進
 - ▷ 地域連携と共創のための交流拠点整備



「先端技術を使いこなし、AIに代替されない能力を持った人材の育成や個性の伸長」につなげる

静岡県高校教育改革実行計画（骨子案）概要 –第5章～第6章–

第5章 その他の具体的施策

1 学校運営の改善

各学校の裁量を生かした柔軟な教育課程編成に取り組む。
企業、大学等との連携によるキャリア教育の充実

- (1) 学校裁量を生かしたカリキュラム・マネジメントの推進
- (2) 産業界、大学等との連携によるキャリア形成支援の充実
- (3) 生徒・保護者・中学生に届く情報提供、広報の充実

2 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備

「2040年を見据えた県立高校の未来」⇒学校規模の適正化

「学校施設中長期整備計画」⇒校舎等の建替え・改修

「学校における業務改革プラン」⇒授業改善、教材研究

「研修観の転換」⇒新たな視点での研修構築

「人事配置」⇒外部専門人材の積極的な採用

- (1) 学校の配置・規模の適正化
- (2) 学校施設・教育環境の整備
- (3) 教師を取り巻く環境整備
- (4) 教員研修・人事配置

3 高校入試選抜の改善

手続のデジタル化や学力検査等の改善

- (1) 多様な選抜方法
- (2) 学力検査等の改善、入試手続のデジタル化

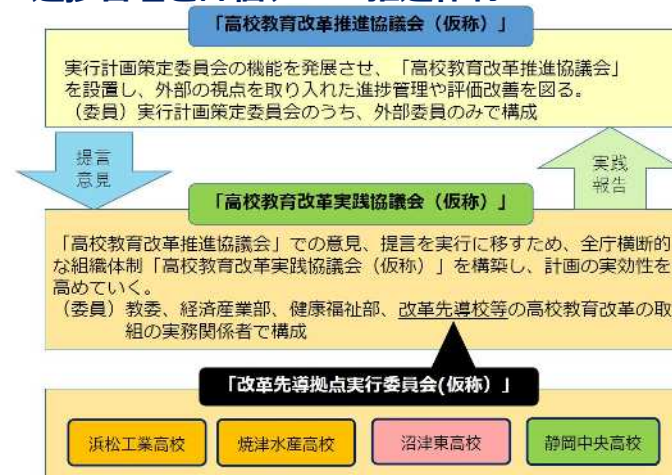
4 生徒・保護者・県民や産業界への周知

生徒が主体的に「行きたい学校」を選択できる環境整備

- (1) 高校教育改革の理念・方向性の発信
- (2) 学校の特色や学びの見える化
- (3) 多様な広報手法の活用

第6章 計画の推進

1 進捗管理と評価、2 推進体制



3 数値目標（KPI）

- (1) 職業教育の高度化・魅力の強化関係
産業界等との連携に基づく実践的な学びと教育課程の見直し
2040年までに専門高校（学科）の生徒数を現在と同水準
- (2) 普通科の在り方の転換・魅力の強化関係
文系、理系の区分がなくなる
生徒の進路選択結果が文系と理系の割合が同水準
- (3) 多様な学びの確保関係
全ての生徒のニーズや学びを支える柔軟で質の高い学び
公営塾を活用した学習支援モデルの構築

4 工程表



評価→改善→実践→定着を繰り返し、高校教育改革を推進する

高校教育改革実行計画（骨子案）

静岡県教育委員会

第1章 本計画について【1 計画策定の趣旨】

（現状・課題）

- ・ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展
- ・ 2040年には労働力需給のギャップが生じる可能性がある指摘
- ・ 生徒数の急激な減少、学校の小規模化
- ・ 変化の激しい社会の中、時代に対応した生徒の生きる力を育む必要

（本県の方向性）

- ・ 2025年12月に「2040年を見据えた県立高校の未来」を策定
→県立高校の今後強化すべき役割
「グローバル・グローカルリーダー育成」「実学系教育の充実」
「多様なニーズへの対応とエンパワーメント」「教育空白域の回避」に整理
- ・ 「産業成長戦略会議」「産業教育審議会」等で高校教育改革に係る議論

（国の方向性）

- ・ 2026年2月に文部科学省から『高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～』が提示される
→これを踏まえて、本県でも改革先導校4校を選定

【計画策定の趣旨】

- ・ 2040年を見据え、現在の高校生やこれから高校生になるこどもたちの、それぞれの多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを提供し、自身の可能性を広げ、持てる能力を最大限発揮させ、自己実現を支える教育環境を構築する
 - ・ 生徒が抱える様々な背景に左右されることなく、希望する進路選択を実現し、一人ひとりが幸福に暮らしていくことができる礎となる教育基盤を構築する
 - ・ 企業、高等教育機関、研究機関等との連携により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する
- これらの具現化を目指し「静岡県高校教育改革実行計画」を策定

第1章 本計画について【2 計画の位置づけ、計画期間】

- ・2040年を見据え、急速に変化する本県教育を取り巻く課題に対し、柔軟かつ機動的に高校教育改革の方向性に一定の見通しを提示
- ・計画の期間は2026年度から2028年度までの3年間の第1期とし、以後、静岡県総合計画と教育振興基本計画に合わせて2029年度から4年ごとに更新

2026年	2027年	2028年
・改革先導校の指定 ・改革先導校における取組開始	・企業や大学等との連携プロジェクト本格実施 ・カリキュラム・人材育成モデル等の構築	・効果検証（データ蓄積と分析） ・県内全公立高校への横展開に向けた検討

	2025	2026	2027	2028	2029～ 2032	2033～ 2036	2037～ 2040	
		第 1 期				第 2 期	第 3 期	第 4 期
総合計画								
教育振興 基本計画								
高校教育 改革実行 計画								

第2章 静岡県における高校教育を取り巻く現状と課題

1 人口減・人口流出に伴う労働人口減（量的・質的な課題）

- ✓ 本県生産年齢人口は2040年には2020年比で21.6%（約45万人）減少するとともに、若者を中心に毎年約6千人が首都圏へ流出
- ✓ 中山間地域（川根本町）や伊豆半島（松崎町ほか）の地理的条件の厳しい地域では、対前年比の人口減少率が著しく高くなる傾向

【静岡県の年齢階層別人口割合】

（単位：千人）

区分	2020年	2030年	2040年
年少人口（～14歳）	439	340	308
生産年齢人口（15～64歳）	2,101	1,931	1,647
高齢人口（65歳～）	1,093	1,115	1,160

労働力が減少（20年間で21.6%の生産年齢人口の減）

→人口減少が進む中であっては、担い手育成と併せて、地域経済を活性化・牽引する新たな力の創出が必要

【静岡県から首都圏への人口流出状況】

（単位：人）

区分	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
社会減	△4,481	△3,828	△5,059	△6,809	△7,485

【静岡県から首都圏への転出のきっかけ】

（単位：%）

区分	進学	就職・転職	結婚	都会への憧れ	一人暮らし希望
割合	67.4	44.7	15.9	10.3	8.0

【静岡県に戻りたくないと思う理由】

（単位：%）

区分	希望職場等がない	給与水準が低い	交通アクセス	特段の理由なし	気軽に帰省可能
割合	41.6	27.2	19.0	15.9	15.2

静岡県に戻りたくないと思う理由のうち「希望職場等がない」が41.6%と一番多く、地元企業を知ってもらうことが必要

第2章 静岡県における高校教育を取り巻く現状と課題

2 産業構造と人材確保状況（雇用状況・地域特有の課題）

- ✓ 製造業が中心の本県産業において、**建設業等の理系分野の非製造業で深刻な人手不足が発生**（求人需要を満たせていない状態）
- ✓ 県内では県東部地域を中心に富士・中東遠・賀茂の3医療圏が医師少数区域に位置づけられており、女性医師数の活躍推進も課題
- ✓ 高校教育改革を単に高校の改革と捉えるのではなく、**地域の産業をどうするかという戦略的な視点も必要**

【静岡県の産業区分別求人充足率（2024年度）】

区分	農林水産業	建設業	情報通信業
充足率	12.9 %	4.6 %	4.9 %
	卸売業・小売業	金融業・保険業	宿泊業・飲食業
	6.5 %	5.7 %	5.7 %

特に理系分野の非製造業（建設業等）での人材不足が深刻

→**文理融合の探究活動を通じて、文系的・理系的能力を兼ね備えた地域における理系分野の未来を担う人材の育成が急務**

【静岡県のスタートアップの状況】

区分	1位	2位	3位	4位	9位			
	東京都	大阪府	神奈川県	福岡県	静岡県（地区別割合）			
					計	(東部)	(中部)	(西部)
割合	63.6	4.8	4.4	2.8	1.4	(20.1)	(23.1)	(56.8)

【企業区分別割合】

区分	大企業	中小企業	
		うち小規模企業	
全国	0.3	99.7	84.5
静岡県	0.2	99.8	86.1

【静岡県の女性の年齢階級別正規雇用率（2022年）】

年齢区分	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59
割合	71.0	74.0	60.3	54.2	47.6	41.5	41.7	36.5

【静岡県の外国人雇用事業所数、労働者数】

区分	2020.10	2021.10	2022.10	2023.10	2025.10
事業所数 (単位：所)	8,589	8,940	9,016	9,523	10,967
労働者数 (単位：人)	65,734	66,806	67,841	74,859	88,968

【静岡県の医師数（医療施設従事医師数）】

区分	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年	2024年
病院	4,512	4,717	4,891	5,167	5,339	5,438
診療所	2,673	2,687	2,799	2,805	2,903	2,987
計	7,185	7,404	7,690	7,972	8,242	8,425

【人口10万人対医療施設従事医師数】

区分	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年	2024年
静岡県	193.9	200.8	210.2	219.4	230.1	238.9
全国	233.6	240.1	246.7	256.6	262.1	267.4

第2章 静岡県における高校教育を取り巻く現状と課題

3 産業教育の構造変化と労働力供給（人材確保の課題）

- ✓ 総合学科の開設など構造変化が起こる中であっても、専門学科からは約半数が就職を選択し、地域産業への重要な人材供給源
- ✓ 専門学科の高卒就職者のうち、87.5%が県内企業に就職している一方で、水産科・工業科では70%台と比較的低い地元就職率
→就職者が限られる中でも、生産性向上や高付加価値化で地域産業の発展に寄与できる即戦力人材育成が必要

〔4年生大学への大学進学率（2026.3卒業生）〕

（単位 %）

区分	農業科	水産科	工業科	商業科	家庭科	福祉科	総合学科	全体
進学率	14.5	14.8	22.3	23.7	7.7	28.0	21.8	54.9

〔高卒就職者のうち地元就職率（2026.3卒業生）〕

（単位 %）

区分	農業科	水産科	工業科	商業科	家庭科	福祉科	総合学科	全体
就職率	92.8	76.1	78.5	94.0	90.9	100.0	94.5	87.5

4 多様なニーズの増加（学びの保障に関する課題）

- ✓ 全日制・定時制の生徒数が5年間で約8千人減少する中であって、外国人生徒数や不登校数、いじめ認知件数等は増加傾向
- ✓ 多様なニーズに応じた教育機会の確保は、セーフティネット機能に加え、潜在的な才能開花や自己実現につながる重要な取組
→外国ルーツ等の生徒が抱える課題背景や地理的条件、在籍形態等に関わらず、生徒のニーズに応じた教育機会の確保等が必要

〔静岡県における不登校等の状況（全日制・定時制）〕

（単位 人）

区 分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生徒数	63,598	63,356	59,983	57,346	55,907	55,563
外国人生徒数	813	804	870	820	848	870
いじめ認知件数	72	68	33	41	102	118
長期欠席者数	1,423	1,302	1,544	1,630	1,667	1,507
うち不登校	900	1,043	1,084	1,136	1,211	1,111

第2章 静岡県における高校教育を取り巻く現状と課題

5 生徒数の減少と学校の小規模化（学校運営の課題）

✓ 少子化が進行し、公立高等学校の生徒数が大幅に減少

✓ 少子化に伴い、過半数の公立高校が適正規模としている学校規模（6～8学級）を下回り、学校経営に深刻な影響

→生徒が行きたくなるような学校の魅力化・特色化と、その具現化に向けた学校再編による資源の集中的投資が必要

	1989年	2025年	対1989年比
児童生徒数	64万人	35万人	△29万人
公立高校生徒数	11万人	5.5万人	△5.5万人
5学級以下の学校数	10校（10%）	58校（65%）	+48校（+55%）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
募集定員（人）	21,535	21,020	20,460	19,340	19,190	18,930	18,010	17,410	17,250
募集学級数（学級）	539	526	512	484	480	474	451	436	432
対前年度比（学級）	△7	△13	△14	△28	△4	△6	△23	△15	△4
志願倍率（倍）	1.05	1.05	1.02	0.99	1.20	1.04	1.06	1.06	1.00

（参考）高等学校授業料の無償化

2019年～ 県独自の所得制限緩和（私立）

2020年～ 実質的授業料無償化

2025年～ 所得制限の撤廃（2025年：臨時措置、2026年～：本格実施）

第3章 高校教育改革の基本的な考え方と方向性【基本方針】

【基本方針】「県立高校の未来像」(2025年12月)を踏まえ、
少子化の中でも教育の質を確保するための取組を将来にわたって進める

2040年を
見据えた
公立高校の
未来像

○公立高校の役割の再定義と機能強化

実学系教育の充実

グローバル・グローバル
リーダー育成

多様なニーズへの
対応とエンパワーメント

教育空白域の回避

○生徒数の減少を踏まえ、適正規模(6～8学級)の維持による教育環境の確保

①改革先導拠点での取組を踏まえた公立高校の魅力化

×

②高校再編による多様な学習ニーズに応える学びの場の確保

19

浜松工業高校

地域と共に育ち
地域を支える
スタートアップ人材の育成

静岡中央高校

遠隔教育を活用した
在籍形態にかかわらず
学びを継続できる基盤整備

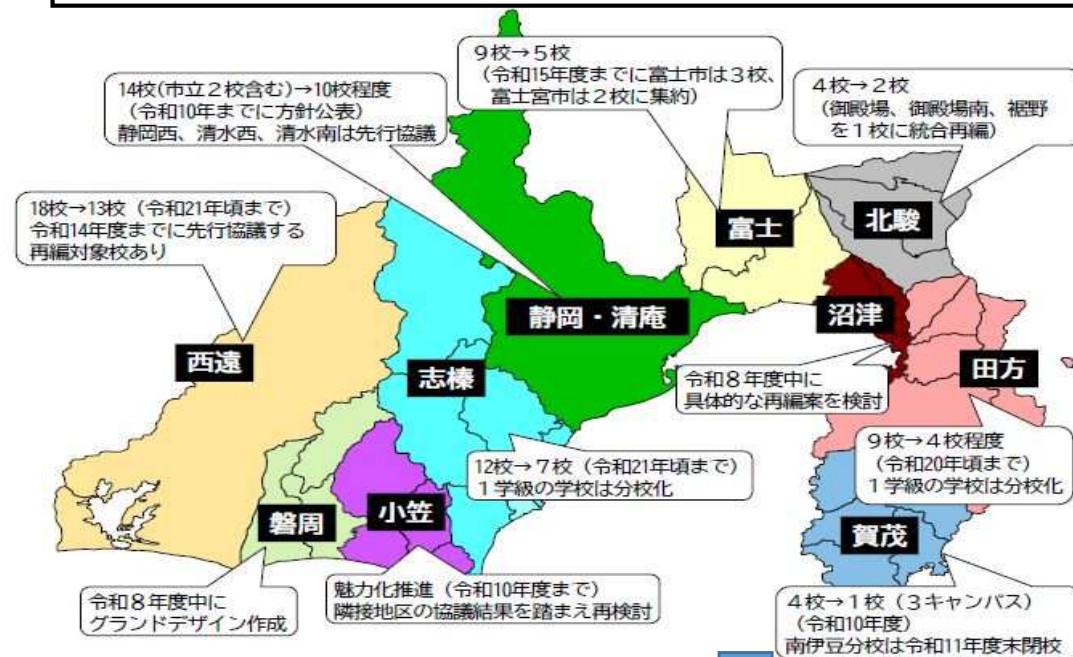
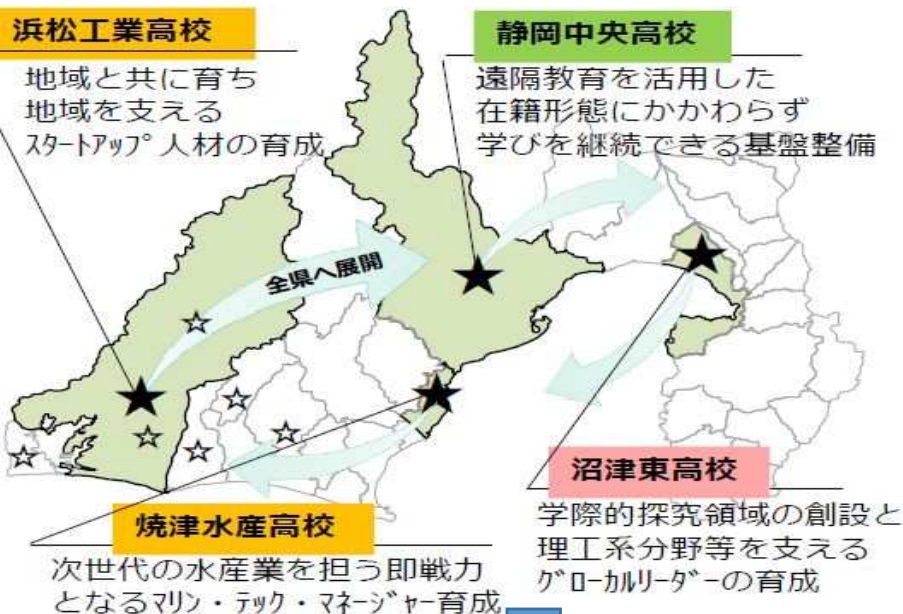
全県へ展開

焼津水産高校

次世代の水産業を担う即戦力
となるマリ・テック・マネージャー育成

沼津東高校

学際的探究領域の創設と
理工系分野等を支える
グローバルリーダーの育成



(上図は地域協議会のグランドデザインをまとめ)

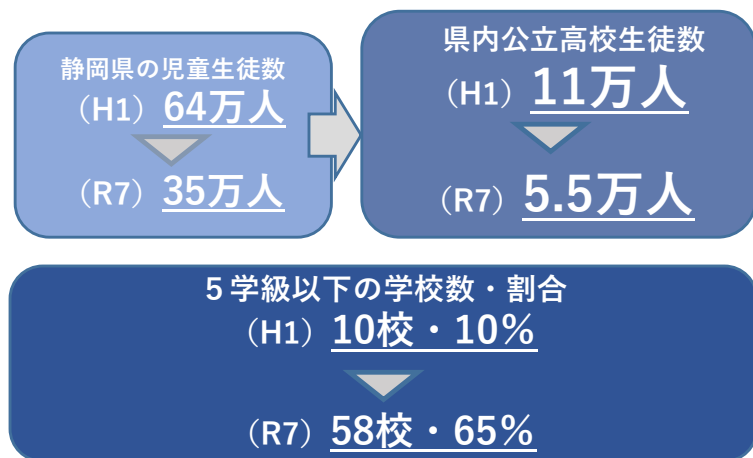
「先端技術を使いこなし、AIに代替されない能力を持った人材の育成や個性の伸長」につなげる

第3章 高校教育改革の基本方針【2040年を見据えた長期的目標】

(参考) 「2040年(R22)を見据えた県立高校の未来」(2025年12月策定・公表)より抜粋(一部加筆修正)

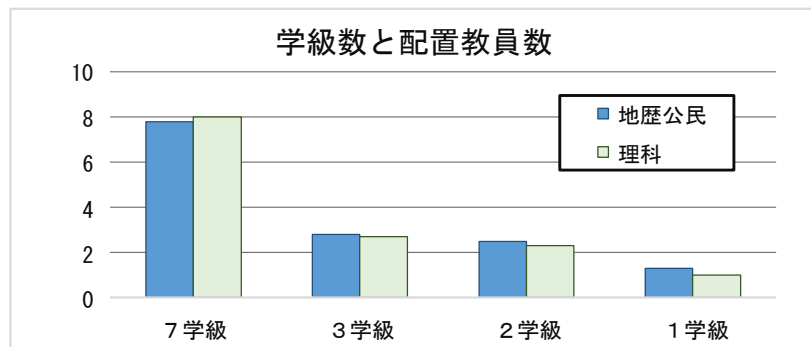
直面する課題 ～少子化と学校の小規模化～

○少子化が急速に進行し学校が小規模化



学校規模の小規模化が教育に与える影響

- 配置教員数が減少→多様な科目選択等が困難
- 教育投資の将来像も不明確



* 教員数は、募集学級数に応じて「高校標準法」で決定

こどもたちの未来に向けて ～強化する役割と適正規模の確保～

- 少子化や私学との「共存・役割分担」の観点から県立高校について再編を加速
- 高校教育を取り巻く課題等を踏まえ、今後、特に以下の役割を強化

①グローバル・グローバルリーダー育成 (→普通科改革を通じた高校魅力化)	②実学系教育の充実 (→専門高校の機能強化・高度化)	③多様なニーズへの対応とエンパワーメント (→地理的アクセス・多様な学びの確保)	④教育空白域の回避
---	-------------------------------	---	-----------

- 適正規模(6～8学級)の確保と予算・人員の集中投下により、充実した教育環境を実現

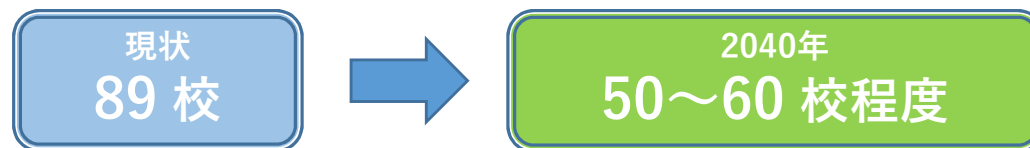
老朽化した校舎



長寿命化改修+新築



- (参考) 適正規模の維持に必要な学校数
(生徒数の減少予測等を踏まえた現時点の試算)



第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

1 専門高校の機能強化・高度化（アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成支援）

人口減少や技術革新が急速に進展する中、地域産業や社会・生活基盤を支える分野では、新技術の活用による生産性向上や高付加価値化、新たな事業を創出するスタートアップなど、地域の持続的な発展を担う人材の育成が求められています。

このため、専門高校の教育内容や教育環境の充実・高度化を図るとともに、地域や産業界、大学等との連携を一層強化し、地域課題の解決や産業イノベーションを牽引する人材や、AIやデータを活用する力だけでなく、得られた情報や結果を批判的に捉え、適切に判断・活用する能力を育成する必要があります。

また、産業界のニーズや技術革新に対応した教育を実現するため、先端的な施設・設備の整備・更新を進めるとともに、地域産業や企業が抱える実際の課題を題材とした探究活動やプロジェクト型学習を充実させ、企業との協働を通じて課題発見・課題解決能力を育成していきます。

第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

1 専門高校の機能強化・高度化（アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成支援）

項 目	概 要
地域課題解決を通じた スタートアップ人材育成モデルの 確立	・ 企画・製造・流通・販売までを実践的に学び、地域課題を新たな価値へ転換する力を育成 ・ 学科横断型の学びを取り入れ、幅広い視野と起業家精神を備えた人材を育成
地域協働による実践的な学習の 展開	・ 地元企業や自治体と連携した課題解決型学習の推進 ・ AI・DX・データサイエンス等を活用した高度なものづくり教育を展開
持続可能な産業を担う高度技術者 の育成	・ 高等教育機関との接続を見据えた共同研究や研究支援 ・ 高大接続や専門教育の高度化に関する研究
地域の基幹産業を支え地域経済の 発展に貢献する即戦力人材育成	・ 専門的知識・技能と課題解決力、コミュニケーション力を育成 ・ 最新技術や市場動向を反映した実践的な学びを展開し、地域で活躍できる即戦力人材を育成

第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

【改革先導拠点での主な取組】

拠点名	主な取組	成果の他校への普及方策
浜松工業 高等学校	産学官連携プロジェクトの実施（課題解決を製品化） （連携先）例：工学・情報系大学、地元企業、浜松市	カリキュラムや評価手法を体系化・公開
	ピッチが発表できる開放的なラボの設置 （連携先）例：地元企業、金融機関等	ピッチイベントのライブ配信や他校の参加で展開
	施設の周辺校への開放・起業家等による研修 （連携先）例：スタートアップ企業、協力校	共同制作日や教員研修でノウハウ共有
焼津水産 高等学校	即戦力・現場革新人材の育成（最新の教育環境） （連携先）例：地元漁協、はごろもフーズ等地元企業	教材・実習マニュアル等をオープンソース化
	サステナブルな未来型養殖モデルの構築 （連携先）例：東海大学	教員研修等で学科間連携の手法を共有
	生産から食卓までをつなぐ地域密着型ビジネス教育 （連携先）例：協力校、はごろもフーズ等地元企業	情報交換会や地域イベントで事例共有

施策のキーワード

産学官連携

実践的な学び

先端技術活用

地域産業の発展

第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

2 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化(理数系人材育成支援)

急速な技術革新や社会構造の変化が進む中、新たな価値を創造し、科学技術イノベーションを牽引する理数系人材の育成が求められています。そのためには、数学的・科学的な思考力やデータ活用能力に加え、読解力や表現力、コミュニケーション能力などの人文・社会科学的な資質・能力をバランスよく育成することが重要です。

さらに、科学技術を社会実装するためには、人文・社会科学の視点を踏まえ、多様な価値観や地域社会との関わりを考えることも重要です。

これらの資質・能力は、自ら問いを立て、多様な視点から課題を探究し、解決策を導き出す質の高い探究学習を通じて育まれるものであるため、地域や大学、企業等との連携を通じて実社会と結び付いた探究的な学びを充実させるとともに、理数教育の高度化を推進して行く必要があります。

また、グローバル化が進展する社会においては、主体性や協働性、日本人としてのアイデンティティと異文化理解を基盤に、高い語学力と国際的な視野を備えた人材の育成が重要です。地域課題の解決に取り組みながら、地域と世界をつなぐ視点を持ち、新たな価値を創造できるグローバルリーダーの育成も重要です。

このように、理数分野で培った科学的思考力や地域で培った探究力を基盤として、地域社会のみならず国内外で活躍できる人材を育成していきます。

第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

2 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化(理数系人材育成支援)

項 目	概 要
従来の文系・理系の枠にとらわれない教育課程の編成	・文理融合型の学びを実現する柔軟な教育課程の研究 ・高度な理数教育を実現する学校設定科目の設置 ・生徒の進路希望に応じて学びを深化できる教育課程編成
科学的・論理的な思考力を育む学びの推進	・データサイエンス・AIを活用した課題発見・分析力の育成 ・仮説・検証を繰り返しながら思考を深める探究プログラム ・実社会と接続した実践的な学びや課題解決型学習の推進
国内外と連携した学びの充実	・国内外の企業・高等教育機関・研究機関等との連携 ・最先端科学技術や高度な研究に触れる機会の充実 ・学びの成果を国内外に発信し、多様な主体との連携・協働

第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

【改革先導拠点での主な取組】

拠点名	主な取組	成果の他校への普及方策
沼津東 高等学校	文理の枠を越えた学際的探究科目の設定と科学的思考力の育成 (連携先) 例：理工系大学、地域企業、医療系研究機関、協力校等)	カリキュラム・事業実践を共有、出張講座・研修
	理系分野や地域医療等を支える人材の育成 (連携先) 例：医療系研究機関、県内医科大学、協力校	協力校との共同研究による横展開
	「理系人材育成事業」と連携した魅力発信・裾野拡大 (連携先) 例：理工系関連企業等	施設を活用した小中学生対象の実験講座、市民対象の公開講座等
	学習推進のための先端機器や学習環境整備 (連携先) 例：協力校他、小中学生、大学生、理工系関連企業等	共同利用拠点（サイエンス・イノベーション・コモンズ）を活用した共同研究等

施策のキーワード

文理融合

探究力向上

国際交流

理数系人材育成

第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

3 地理的アクセス・多様な学びの確保(多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保)

AIの進展や人口減少、地域社会の変化が進む中であっても、すべての生徒が居住地や家庭環境、心身の状況等にかかわらず、自らの興味・関心や進路希望に応じた学びを選択できる教育環境を整備することが重要です。

そのため、中山間地域や小規模校を含め、地域資源やデジタル技術を最大限に活用し、遠隔教育や学校間連携を通じて、多様で質の高い学びの機会を確保することを目指します。

また、「学校に生徒が合わせる」という考え方から、「生徒一人ひとりに学びを合わせる」という考え方へ転換し、多様な学習ニーズや個性に応じた教育を実現することで、それぞれの可能性を最大限に伸ばし、地域や社会を支える人材の育成につなげていきます。

第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

3 地理的アクセス・多様な学びの確保(多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保)

項 目	概 要
多様な学びを可能にする柔軟な転籍・転学等の体制づくり	・全日・定時・通信の課程の枠を越えて学びを継続できる柔軟な仕組みづくり ・単位・学習履歴・支援情報の円滑な引継ぎ ・中学校段階から多様な学びの場や学び方を主体的に選択できる進路指導 ・入学者選抜や入学後支援の在り方検討
遠隔教育センターを核とした学習機会の拡大	・学校間連携を推進し、より多様で質の高い学びを提供 ・小規模校や定時制・通信制課程等における高度科目の開設や探究的な学びの質の向上 ・学校間での科目履修・教育課程の柔軟化を推進
多様な背景・教育的ニーズを有する生徒への継続的支援	・不登校経験・心身の不調・発達障害・家庭環境等に応じた支援 ・教育相談、学び直し、居場所づくりの充実 ・関係機関との切れ目のない支援体制構築 ・対面・オンライン・地域連携を組み合わせた学習環境の整備
外国にルーツを持つ生徒等への学習・キャリア支援	・日本語指導・学習支援・キャリア教育の充実 ・多言語での進路情報提供・保護者支援 ・多文化共生の視点で継続的な支援体制構築
地域資源を生かした特色ある学びへのアクセス拡充	・地域の自然・産業・文化等を活用した体験的な学びの推進 ・大学、企業、自治体等と連携した社会とつながる実践的な探究学習の推進 ・遠隔教育等で特色ある学びを県全体で展開

第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

【地域連携・協働による学力向上・学習支援】(施策3の関連事業)

地域・民間の力を学校とつなぎ、学びを支える持続可能な体制へ

項 目	概 要
地域・民間教育資源を活用した放課後等の学習支援体制の構築	- 企業、NPO、大学、地域人材、学習塾、民間事業者等と連携し、放課後や休日等に学習支援を実施 - 基礎学力の定着、学び直し、探究活動、進路・キャリア形成、自己理解等を支援 - オンライン教材や双方向型講座を活用し、居住地や学校規模にかかわらず学びにアクセスできる環境を整備 - 学校は、生徒の状況・ニーズを把握し、教育相談・進路指導と連携して適切な支援につなぐ - 教員が補習等を単独で抱え込まず、生徒理解・授業改善・進路指導等に専門性を発揮できる体制を構築 - 改革先導拠点での実証で得た地域人材連携、探究支援、オンライン活用等の知見を県内へ共有・展開

第4章 高校教育改革の中核となる3つの施策

【改革先導拠点での主な取組】

拠点名	主な取組	成果の他校への普及方法
静岡中央 高等学校	全日・定時・通信の課程の枠を越えた学びを継続できる 仕組み作りと、学習履歴・支援情報共有システムの構築	運用モデル・教材の共有による各校 における不登校生徒支援への活用
	遠隔教育センターを整備し、地理的制約を超える科目提 供モデル確立と、複数校同時・協働型遠隔授業の実施 (連携先：総合教育センター、県内大学等)	・配信・受信モデルを標準化・展開 ・授業研究成果を生かした授業配信 ・合同プログラム・協働学習モデル のパッケージ化
	学力向上と自己実現を支える学習支援拠点の整備 (連携先：企業、NPO法人、県内大学等)	外部連携型学習支援モデルとして県 内へ普及
	地域資源を活用した実践的・体験的な探究学習の推進 (連携先：企業、地域の専門家等多様な人材)	設備・学習機会の共同利用や、実践 プログラムのモデル化

施策のキーワード

学びの選択肢拡大

遠隔教育・連携

個別支援・居場所

地域資源活用

6. 第5章 その他の具体的施策

1 学校運営の改善

高校教育改革の取組を踏まえ、各学校の裁量を生かした柔軟な教育課程編成に取り組むとともに、企業、高等教育機関、研究機関等との連携によるキャリア教育の充実、生徒・保護者等への分かりやすい情報提供を行う

(1) 学校裁量を生かしたカリキュラム・マネジメントの推進

- ・ 各学校の教育目標に応じた柔軟な教育課程の編成
- ・ 学校間連携や遠隔授業等を活用した多様な科目選択の提供や履修機会の拡充
- ・ 探究学習、キャリア教育、地域連携等を位置付けた教科横断的なカリキュラム・マネジメント
- ・ 単位の先取りや柔軟な時間割編成による、多様な学びの充実と教員研修等の機会の確保

(2) 産業界、高等教育機関等との連携によるキャリア形成支援の充実

- ・ 企業、高等教育機関、研究機関等との連携による高度で実践的な学びの推進
- ・ 高等教育への接続を見据えた専門的・探究的な学習機会の充実
- ・ 地域産業や社会課題を題材とした課題解決型学習の推進
- ・ 外部人材との連携を通じた、生徒のキャリア形成支援と教員の専門性・指導力の向上

(3) 生徒・保護者・中学生に届く情報提供・広報の充実

- ・ 各学校の教育内容や特色、履修モデル、進路実現とのつながりを分かりやすく発信
- ・ 探究学習、地域連携、進路実績等の成果や魅力を積極的に発信
- ・ 中学生・保護者が主体的に進路選択をするために必要な情報を比較・検討しやすい形で提供
- ・ ホームページ、パンフレット、説明会、動画等を活用した多様な広報の展開

6. 第5章 その他の具体的施策

2 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備

(1) 学校の配置・規模の適正化

【基本的な考え方】 ＊「静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画」（R6.3策定）から抜粋

- ・ 学校規模は1学年の定員が240～320人（適正規模：6～8学級）を基本
- ・ 職業系専門学科など教育の多様な選択肢の確保、教育空白域の回避に配慮
- ・ 上記に該当しなくなった学校は今後の在り方（改編整備）を検討
- ・ （参考：県立高校の未来像より）適正規模の維持に必要な学校数 現在89校→2040年 50～60校



地域協議会の議論とグランドデザインに基づき、具現化に向けた取組を市立高校を含む学校等の関係者や市町との協議を踏まえ、地区ごと・学校ごとに推進する



具体的な再編の議論が完了した高校は、各類型に区分し改革先導拠点の成果を優先的に普及

公立高校の役割	国の取組名	改革先導拠点	他校への普及（再編関連）
①実学系教育の充実	専門高校の機能強化・高度化	浜松工業 焼津水産	
②グローバル・グローカル リーダーの育成	普通科改革を通じた 高校の特色化・魅力化	沼津東	（例）北駿新構想高校（仮称）
③多様なニーズへの対応と エンパワーメント ④教育空白域の回避	地理的アクセス 多様な学びの確保	静岡中央	（例）賀茂キャンパス制

6. 第5章 その他の具体的施策

(2) 学校施設・教育環境の整備

今回策定する実行計画や、地域協議会のグランドデザイン等を踏まえ、「学校施設中長期整備計画」に基づき、耐震性・老朽化・教育活動への影響を総合的に勘案し、計画的に校舎等の建替え・改修を実施する

- ・ 校舎の長寿命化・維持保全、教育の高度化や多様な学びに対応した施設整備
- ・ ICT環境、探究学習空間、地域連携を支える施設機能の充実

(3) 教師を取り巻く環境整備

- ・ 改革を持続的に推進するため、教職員のウェルビーイングを重視し、「学校における業務改革プラン」に基づき、授業改善や教材研究、生徒指導に専念できる環境を整備する
- ・ 地域資源や地域人材を活用した機能的な連携体制（コーディネーター、コミュニティ・スクール等）を活用し、持続可能な学校運営体制の充実強化を図る

【業務改革の5つの取組】 * 「学校における業務改革プラン」令和7年12月策定

- ① 人的資源の配置・活用（定数改善、支援スタッフ充実）
- ② 業務量の削減（行事や業務の精選、調査の見直し）
- ③ 業務の効率化（事務職員の校務運営参画、校務DX、好事例の横展開）
- ④ 地域・家庭・関係機関等との連携（コミュニティスクールの機能強化、部活動における外部指導者等の活用）
- ⑤ 健康・福祉の確保（時間外在校等時間の長時間化の是正、健康管理の実施）

6. 第5章 その他の具体的施策

(4) 教員研修・人事配置

・教員研修については、「研修観の転換」や「非認知能力の育成」など、「総合教育センター」を中心とした新たな視点での取組を推進し、教員の資質向上を図る

- ・ 総合教育センター…教員研修の司令塔。毎年度研修計画を更新、年間100本以上の研修を実施
- ・ 研修観の転換…総合教育センターのみならず、県教委各課の主催研修や校内研修に至るまで、単なる知識習得型の研修から「教員が自ら問いを立て、協働的な対話を重ねながら自他の価値観に気付き、実践的な力を磨く研修」への転換
- ・ 非認知能力の育成…特別活動を通じて非認知能力育成を図る「静岡県版SEL」を幼・小・中・高に普及。併せて授業を通じた非認知能力の向上にフォーカスした「SCoPE」の導入検討

・人事配置については、計画的な人事配置や教員のネットワークを活用し、改革先導拠点の成果を普及・共有すると同時に、外部の専門人材を積極的に採用する
また、教員研修（上記）や派遣研修を通じて、教職員の気づきを促し専門性向上を図る

- ・ 大学院や民間企業、校種間や行政など各種派遣研修の充実
- ・ 民間企業経験者や高度な専門人材の採用を推進
- ・ 特別免許状制度等を活用した戦略的な人材確保

6. 第5章 その他の具体的施策

3 高校入学者選抜の改善

- ・ 手続のデジタル化や学力検査等の改善を図るとともに、多様な選抜方法の検討を進める

(1) 多様な選抜方法

- ・ 志願者が自らの強みを発揮できる多様な選抜方法について検討
(視点の例)
 - 意欲や適性、探究活動や地域貢献等の実績の評価
 - 思考力・判断力・表現力を重視した学力検査及び資料活用型の面接の実施
- ・ 学校裁量枠の設定、長期欠席者選抜や外国人生徒選抜など選抜の在り方について引き続き検討

(2) 学力検査等の改善、入試手続のデジタル化

- ・ 中学校までの学習内容を踏まえ、各教科の目標に即した学力を広く評価できるよう、学力検査問題の改善を引き続き推進
- ・ 外国人生徒へのルビ振り、受検上の配慮が必要な生徒への対応など、多様な背景を有する志願者への弾力的な対応
- ・ 選抜手続に係る一連の過程をデジタルで完結させ、志願者の利便性向上と事務の簡素化を実現

6. 第5章 その他の具体的施策

4 生徒・保護者・県民や産業界への周知

- ・ 高校改革の理念や学校の特色、学びの内容などについて、ICT等により県民に分かりやすく発信し、生徒が主体的に「行きたい学校」を選択できるような環境整備を図る

(1) 高校改革の理念・方向性の発信

- ・ 高校教育改革実行計画の内容や、改革先導拠点の取組を県民や産業界に分かりやすく発信
- ・ 取組の進捗状況や目指す学校像、教育内容、進路保障等について、継続的に情報発信

(2) 学校の特色や学びの見える化

- ・ 各校の教育内容や特色、探究活動、地域連携、進路実績等をわかりやすく発信
- ・ 学校HP、SNS、学校紹介動画、学校案内等のデジタルコンテンツに加え、1日体験入学や合同説明会等のリアルな場で学びの魅力を発信

(3) 多様な広報手法の活用

- ・ 中学校との連携を密にし、情報共有を一層充実
- ・ マスメディア、ショート動画、デジタルメディア等を活用し、広く県民へ発信
- ・ 特色の違いや改革による学びの変化を可視化し、生徒の主体的な学校選択を支援

第6章 計画の推進【1 進捗管理と評価 2 推進体制】

「高校教育改革推進協議会（仮称）」

実行計画策定委員会の機能を発展させ、「高校教育改革推進協議会」を設置し、外部の視点を取り入れた進捗管理や評価改善を図る。
（委員）実行計画策定委員会のうち、外部委員のみで構成

提言
意見

「高校教育改革実践協議会（仮称）」

「高校教育改革推進協議会」での意見、提言を実行に移すため、全庁横断的な組織体制「高校教育改革実践協議会（仮称）」を構築し、計画の実効性を高めていく。

（委員）教委、経済産業部、健康福祉部、改革先導校等の高校教育改革の取組の実務関係者で構成

実践
報告

「改革先導拠点実行委員会（仮称）」

浜松工業高校

焼津水産高校

沼津東高校

静岡中央高校

第6章 計画の推進【3 数値目標（KPI）】

（1）職業教育の高度化・魅力の強化関係

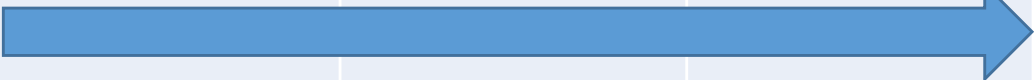
- 専門高校及び専門学科において、産業界等との持続的な連携に基づく実践的な学びの充実と、教育課程の履修構造の見直し・柔軟化を図る
- 各地区のグランドデザインを踏まえた高校再編により2040年までに、専門高校（学科）の生徒数割合が現在と同水準となることを目指す

指標	現状値	R10年度 (2028年度)	R14年度 (2032年度)	R18年度 (2036年度)	R22年度 (2040年度)
(活動指標) 産業界や大学等と連携・協働して年間を通じた実践的な学びを実施している専門高校（学科）の割合	[大学・短大] 15%				[大学・短大] 100%
	[産業界] 55%				[産業界] 100%
(活動指標) 学科横断的な学びを取り入れている専門高校及び専門学科の割合	(次年度調査)				100%
(活動指標) 専門高校（学科）に在籍する生徒割合	23.8%				35%
(成果指標) 市場環境や業態変化（DX化等）に柔軟に対応できる人材が高校で育成されていると感じる企業数（割合）	(次年度調査)				〇〇%

第6章 計画の推進【3 数値目標（KPI）】

（2）普通科の在り方の転換・魅力の強化関係

○文系・理系の区分がなくなることを目指しつつ、2040年には個々の生徒の進路選択の結果、いわゆる文系と理系の生徒の割合が同程度となるよう、特色・魅力ある普通科高校改革を進める

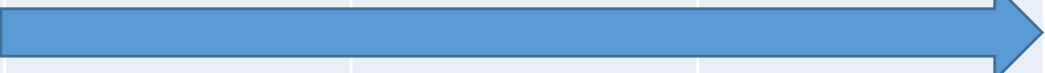
指標	現状値	R10年度 (2028年度)	令和14年度 (2032年度)	令和18年度 (2036年度)	R22年度 (2040年度)
（活動指標） 大学や企業と連携した実験や研究活動を実施している普通科高校の割合	（次年度調査）				100%
（活動指標） 改革先導拠点校で開発したカリキュラムを共有・実践した普通科高校の割合	（次年度調査）				100%
（活動指標） 文理の枠を超えた学校設定科目を設置した普通科高校の割合	（次年度調査）				100%
（成果指標） 普通科高校の生徒が理系の大学等に進学した生徒の割合	6 : 4 文 : 理 （参考） 卒業後調査 6303 : 5307				5 : 5 文 : 理

第6章 計画の推進【3 数値目標（KPI）】

（3）多様な学びの確保関係

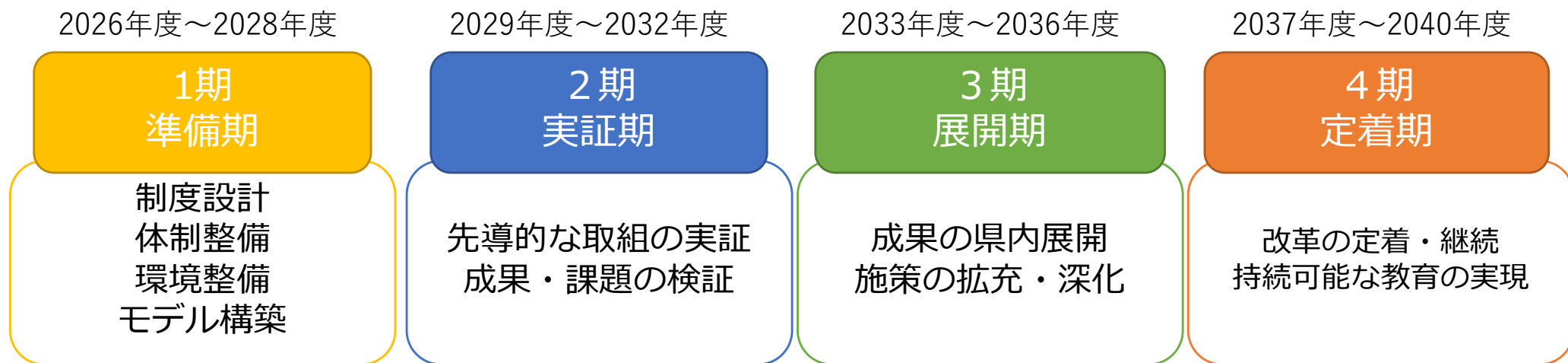
○全ての生徒のニーズや学びを支える充実した教育環境の下、柔軟で質の高い学び実施

○大学、企業、自治体等と連携した社会とつながる実践的な探究学習の実践や、公営塾を活用した学習支援モデルの構築

指標	現状値	R10年度 (2028年度)	令和14年度 (2032年度)	令和18年度 (2036年度)	R22年度 (2040年度)
（活動指標） 遠隔教育による学校 横断型の共同学習が 可能となる定時制・ 分校等の小規模校の 割合	（次年度調査）				100%
（成果指標） 公営塾での学びが進 路実現に繋がったと 思う生徒の割合	（次年度調査）				0%
（成果指標） 自分の住む地域に学 びたいと思う高校が あると思う小中学生 の割合	（次年度調査）				0%

第6章 計画の推進【4 工程表】

- ・ 中長期的な視点に立ち、段階的に推進する。
- ・ 第1期実行計画の期間は2026年度から2028年度までの3年間とする。
- ・ その後は、静岡県総合計画及び教育振興基本計画との整合を図りながら、4年ごとに見直しを行う。
- ・ 社会や地域の状況変化に応じて柔軟に見直しを行い、本県高校教育の持続的な発展を目指す。



評価→改善→実践→定着を繰り返し、高校教育改革を推進する